

フリースクール等民間施設 アンケート・ヒアリング調査結果

令和7年6月26日（木）

滋賀県子ども若者部子どもの育ち学び支援課

もくじ

調査概要-----	3	1 1) 情報発信媒体-----	10
調査結果のポイント-----	4	1 2) 学習カリキュラム-----	10
1) 設置者・団体組織の性格-----	5	1 3) 使用している教材-----	10
2) 施設の主たる目的・類型-----	6	1 4) 退会・卒業後のつながり-----	11
3) 運営形態-----	6	1 5) こどもの意見を反映する仕組み-----	11
4) 開設日数-----	6	1 6) 保護者の意見を反映する仕組み-----	11
5) 入会金-----	7	1 7) 出席扱いの連携-----	12
6) 利用料-----	7	1 8) 学校や行政との連携-----	13
7) 減免制度-----	8	1 9) 学校と連携する上での負担感-----	14
8) 資格保有者-----	8	2 0) ヒアリングでの主な回答-----	15
9) 活動内容-----	9		
1 0) 常設の施設の有無-----	9		

調査概要

目的

滋賀県内の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校（前期課程に限る。）、特別支援学校（小学部、中学部に限る。）に在籍し、不登校の状態にある児童生徒が利用するフリースクール等民間施設にアンケート調査とヒアリングを実施し、運営の状況や課題、行政へのニーズ等を把握し、今後の施策の検討の参考とする。

対象民間施設

以下の全てに該当し、子ども・保護者アンケートにおいて現に利用していると回答のあった施設等。

- 不登校児童生徒に対する相談・指導等を主な事業目的とする学校以外の民間の施設であること。
- 実施者は事業に関する深い理解と知識・経験や、社会的信望を有すること。
- 教育への深い理解と、指導についての知識・経験と熱意を有する相談・指導スタッフが配置されていること。
また、相談・指導スタッフは過去に子どもを対象とした性犯罪に関わっていないこと。
- 学校との間に十分な連携・協力関係が保たれていること。
- 授業時間（概ね8:30～16:00）に月1日以上開設されていること。

実施期間

令和6年8月1日～12月31日

回答数

【依頼数】 69団体 【回答数】 41団体（回答率：59.4%）

実施方法

メールまたは郵送にてアンケート用紙を送付し、記入後返送を依頼する。ヒアリングについては、日程調整後、ヒアリングシートに沿って行う。（所要時間は90分程度）

調査結果のポイント

団体の概要について

- 法人格を有するのが7割弱。「フリースクール」「居場所」「親の会」など、複数の目的で運営している団体もある。
- 運営形態は、通所が9割強で最も多い。中には訪問型やオンライン型などの形態もみられる。
- 開設日数は団体によって様々ではあるものの、学校と同様の週5日開設している団体が約3割で最も多い。
- 入会金を設定している団体は約3割。利用料は1回あたりやひと月あたりの子どもの利用回数により設定している団体が多い。また、減免制があるのは約3割。

学習について

- スタッフが教員免許を保有している団体が8割弱。福祉や心理等の専門的な資格を保有するスタッフがいる団体もある。
- 学習カリキュラムを決めている団体は約2割。約3割が教科書を使用し、市販や独自の教材も活用しながら子どもに合った方法で学習を実施している。

活動について

- 様々な体験活動は6～7割、個別の学習は6割が実施し、親の会や保護者相談といった保護者支援も8割が取り組んでいる。
- また、団体が決めたことをやるだけでなく、「子ども自身がやりたいと思ったことを、大人が全力で支援する」という姿勢から、約8割の団体が自由時間を設けている。
- 子どもや保護者の意見を反映する仕組みがあるのは8割強となっている。

学校との連携について

- 子どもの指導等に関する学校等との連携は「文書等による定期的な情報共有」「施設見学の受入れ」が約7割で最も多い。
- 在籍学校において出席扱いができる連携をとれている団体が9割強となっている。
- 学校への報告手法やタイミングが様々であることや、時間、事務手間、費用面など、7割強の団体が負担感を感じている。

行政への要望について

- 団体への助成が最も多い。スタッフの研修の機会提供や公共施設の利用料減免、保護者への支援の充実 など

アンケート調査結果

※ 施設によっては無回答の箇所や、設問に対応した回答となっていない箇所があります。

図1 設置者・団体組織の性格

(n=40)

法人格を有する団体が7割弱で、そのうちNPO法人が最も多く全体の4割。
法人格を有しない任意団体が3割弱で、個人で経営するのは1割。

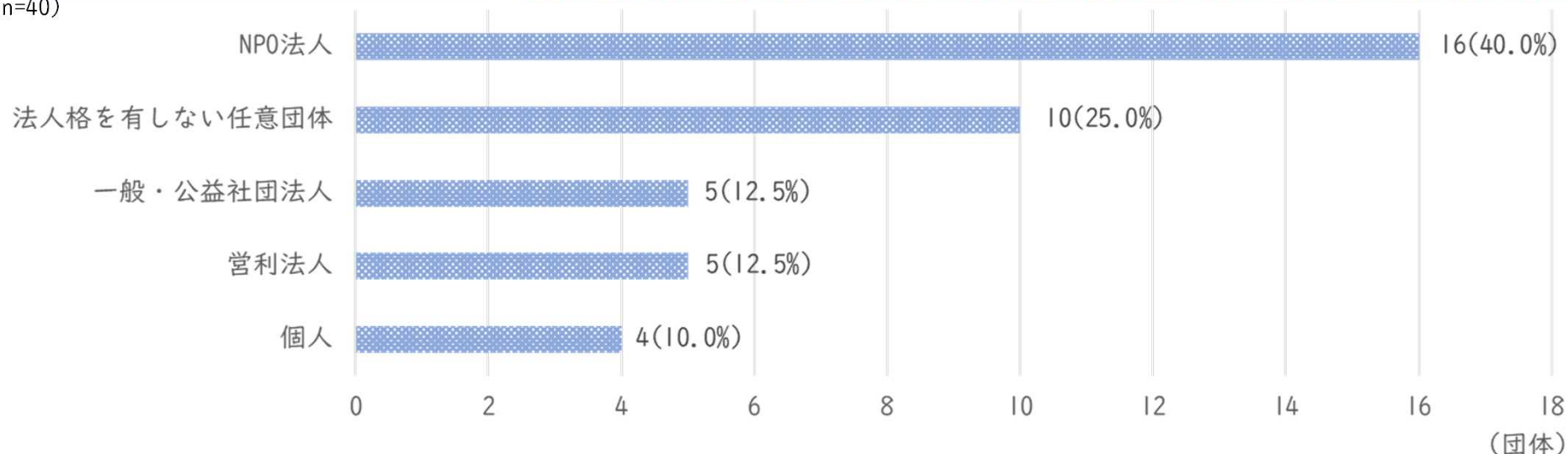


図2 施設の主たる目的・類型（複数回答）

(n=41)

フリースクールが6割弱で最多。複数の目的で活動されている団体もある。

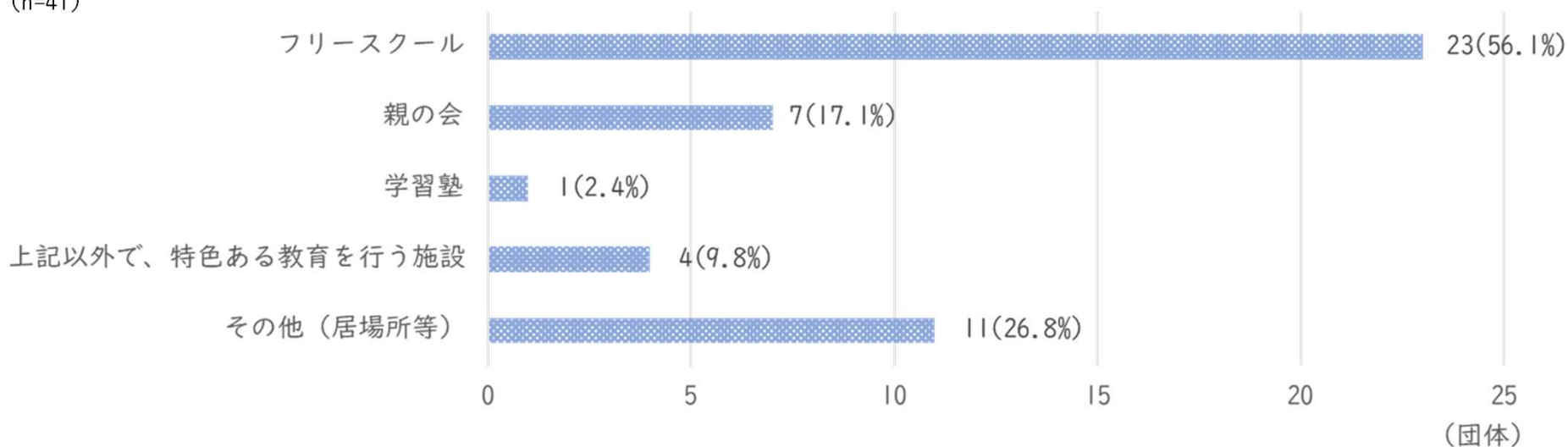


図3 運営形態（複数回答）

☞ 通所型が9割強で最多。オンライン型を取り入れている団体も約1割。

(n=40)

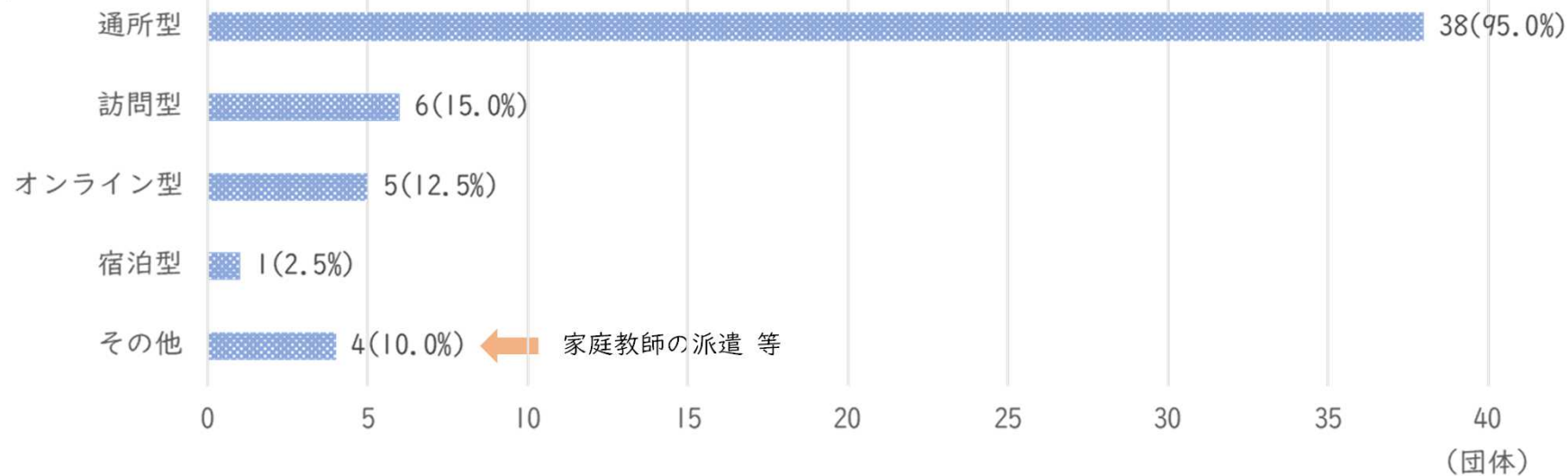


図4 開設日数

☞ 団体によって様々ではあるが、学校の授業時間と同様の週5日開設している団体が約3割で最多。

(n=39)

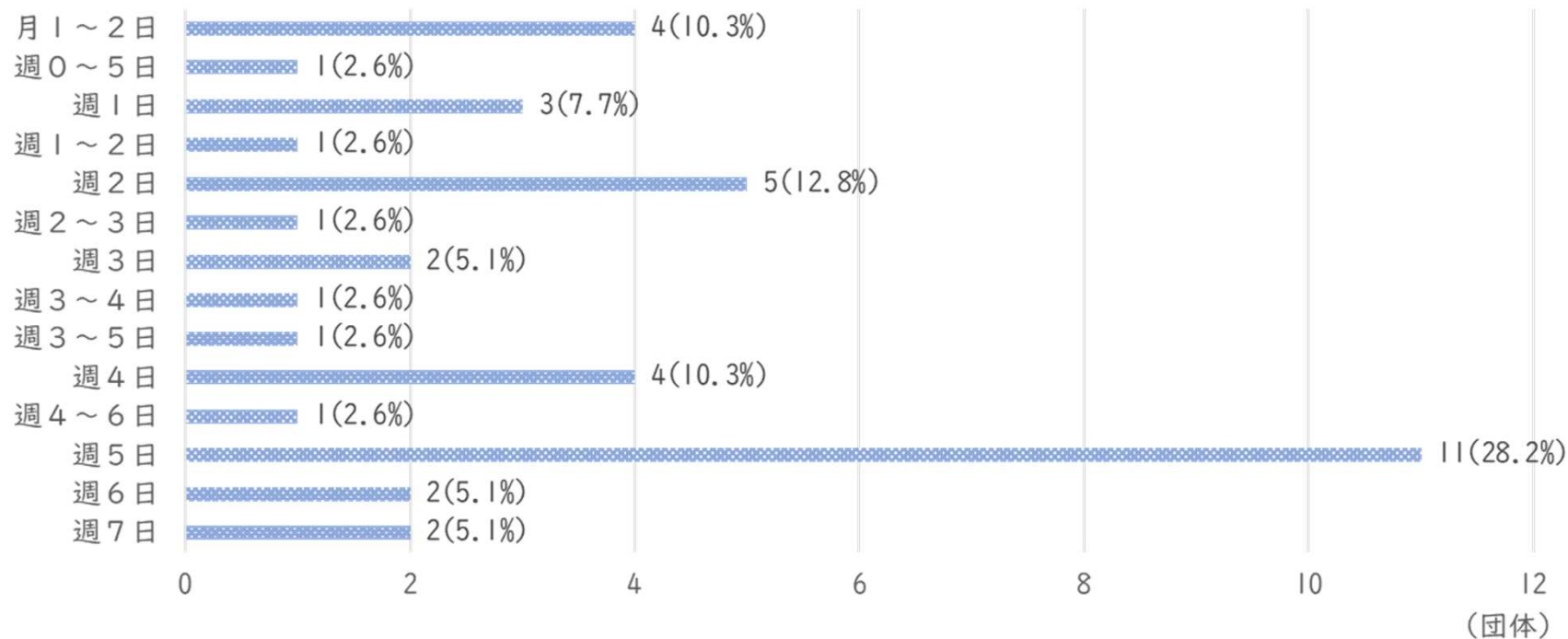


図5 入会金

(n=37)

教科学習の機会を、プログラムとして明確に設けている団体が入会金を設定する傾向にある。

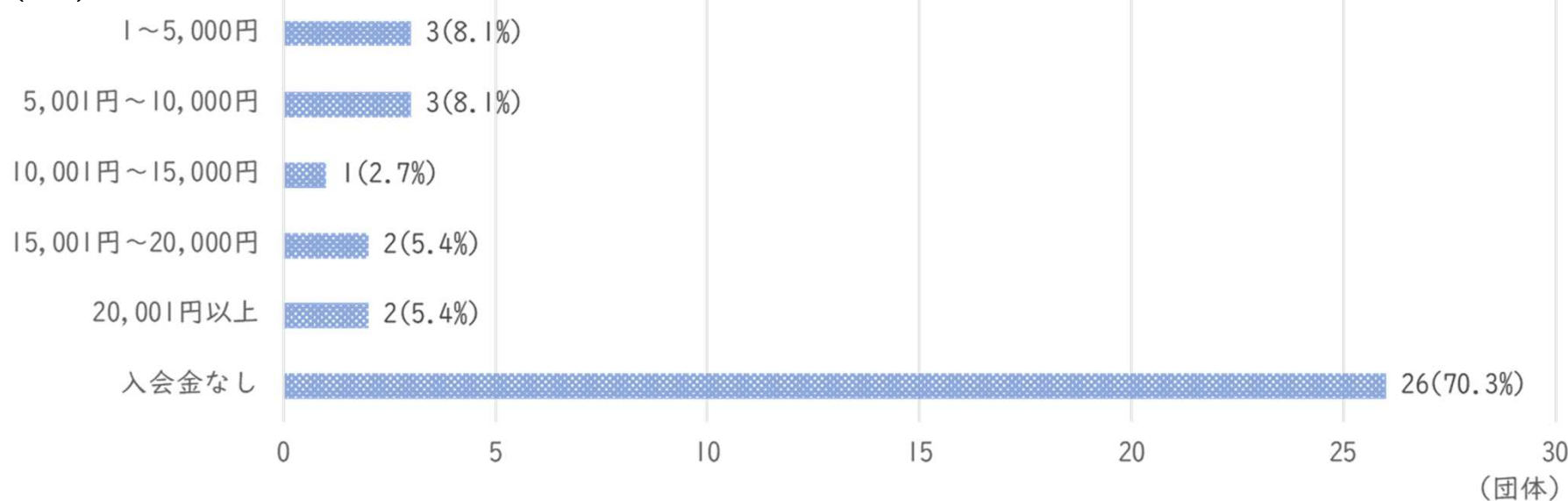
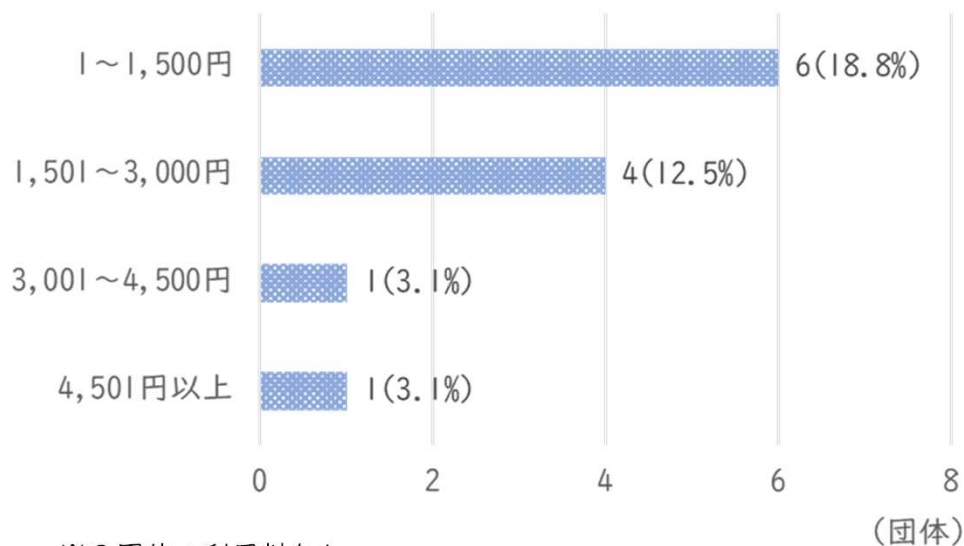


図6 利用料

(n=32)

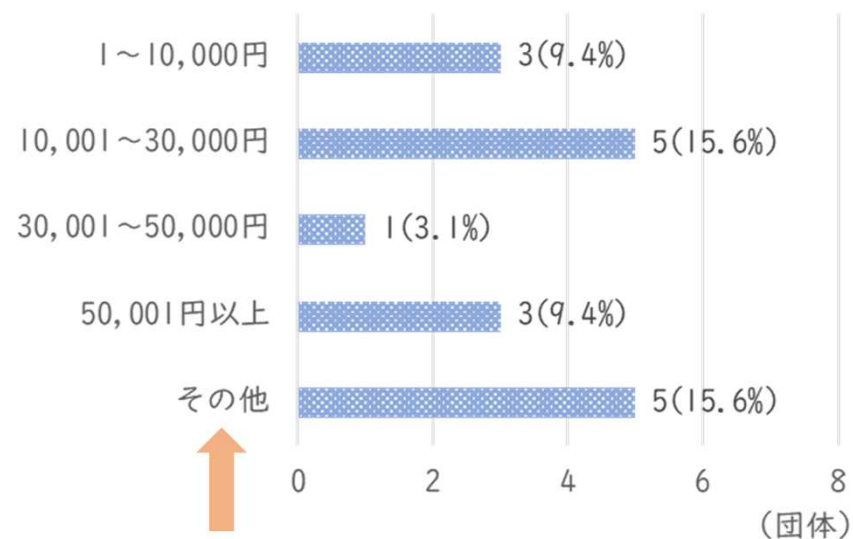
月額制が約5割、利用の都度が約4割であるが、金額やその他にかかる経費は団体によって様々である。

1回あたり



※3団体：利用料なし

ひと月あたり

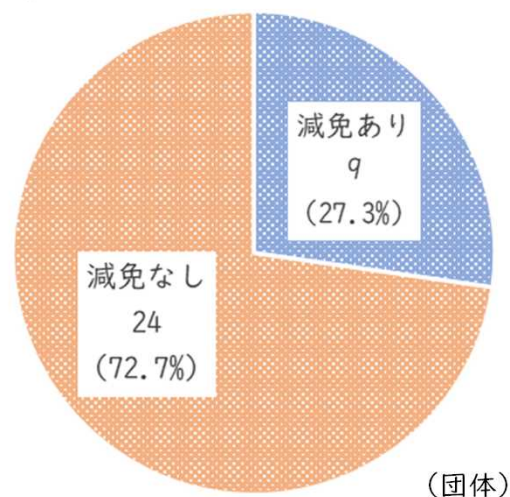


ひと月あたりの利用回数／利用者年齢による

図7 減免制度

(n=33)

☞ 約3割の団体では、減免制度を実施されている。



【減免制度の例】

- 生活保護世帯：5割減免
準要保護世帯：2割減免
- 兄弟姉妹の利用割引
- 通所するための交通費を各家庭に支給

等

図8 資格保有者（複数回答）

(n=36)

☞ 8割弱の団体がスタッフに教員免許保有者がおり、そのうち7割弱の団体に教員経験ありのスタッフがいる。学校現場での課題を切実に感じフリースクールを開設したとの回答があった。

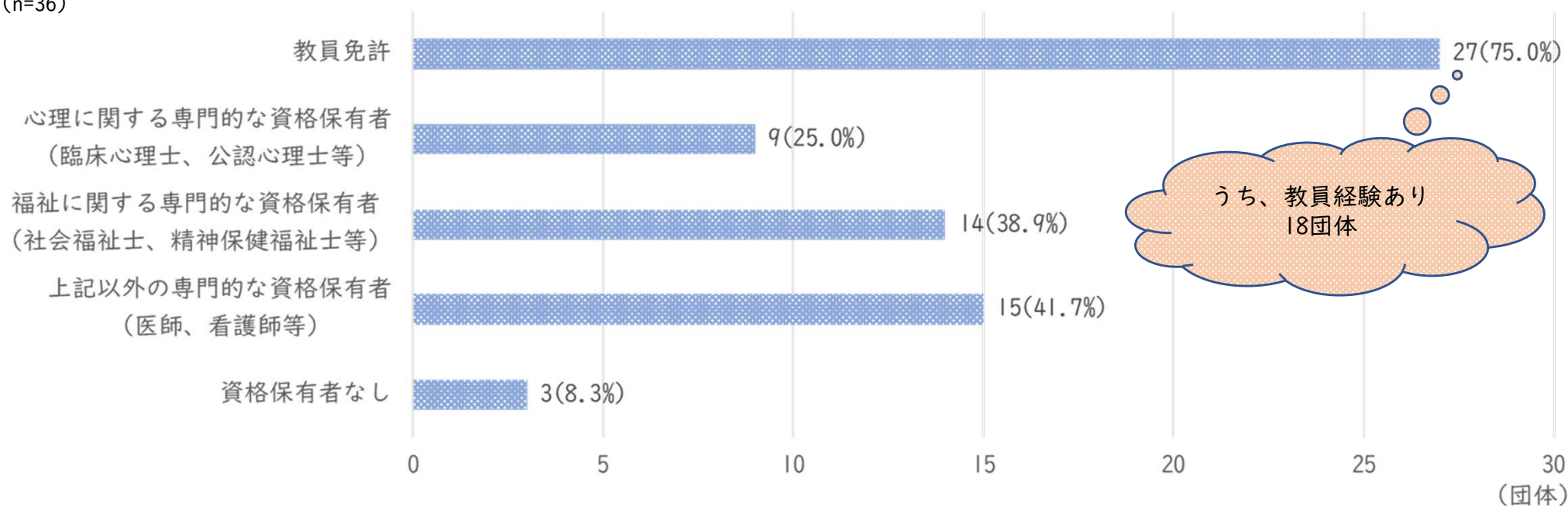


図9 活動内容（複数回答）

(n=40)

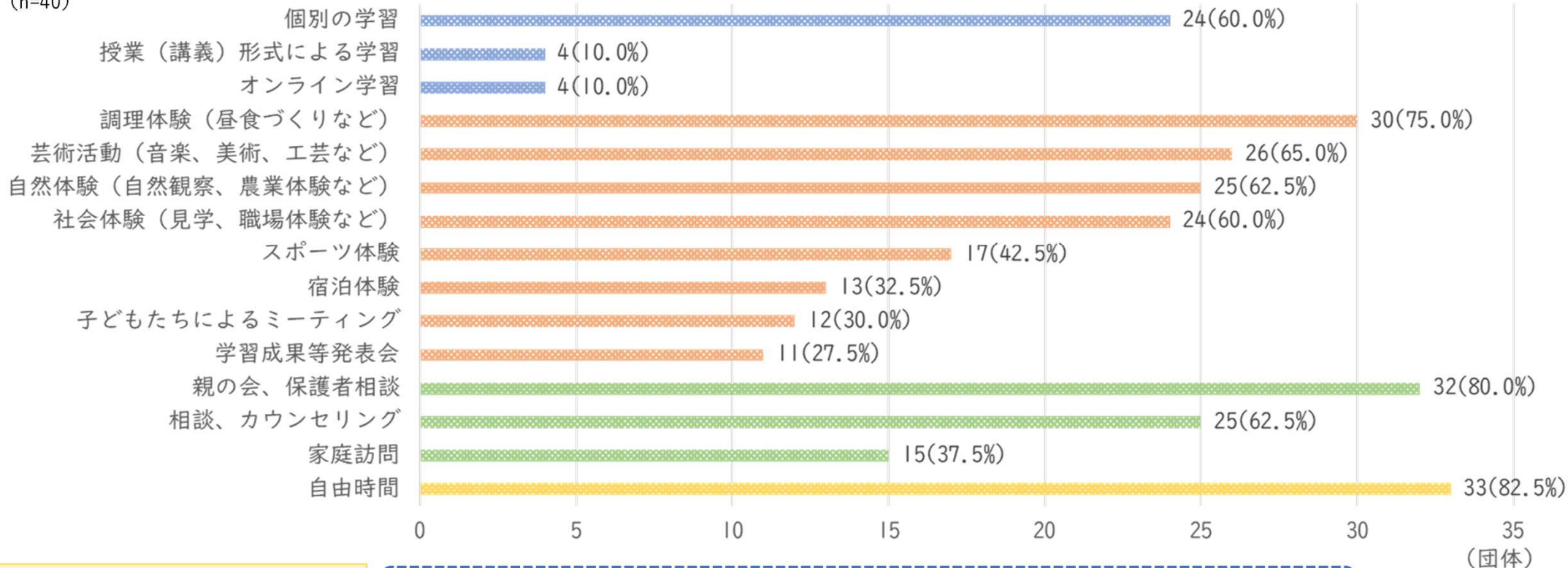


図10 常設の施設の有無

(n=37)

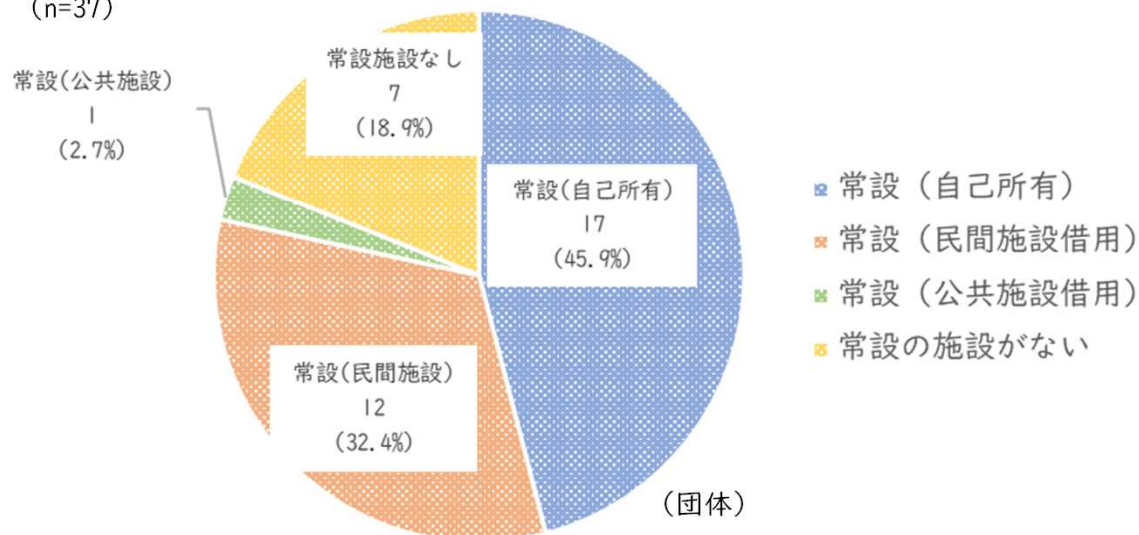


図11 情報発信媒体（複数回答）

(n=40)



☞ 様々な媒体を通じて、子どもや保護者に情報が届くような工夫をしている団体が多い。一方で、定員を超え受け入れ困難のため、積極的な情報発信をしない団体もある。

図12 学習カリキュラム

☞ 学習カリキュラムを決めている団体は約2割。学習カリキュラムを決めていない団体からは、一方的に決めるのではなく、子ども自身が決めるという考え方との回答があった。

(n=35)

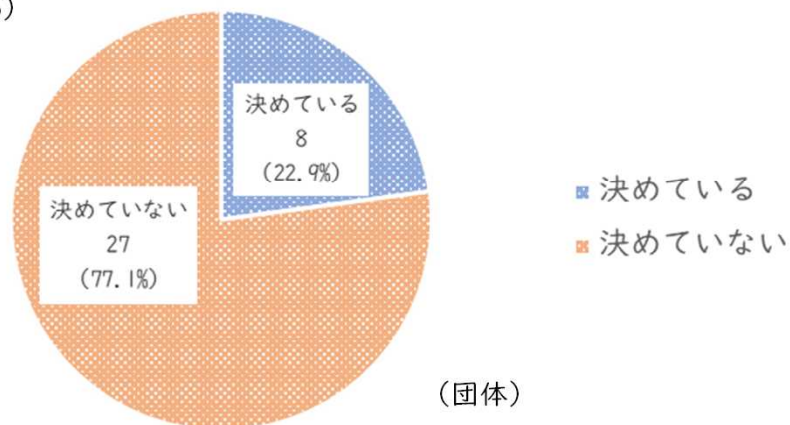


図13 使用している教材（複数回答）

☞ 約3割の団体が教科書を使用し、市販教材や独自教材も約4～5割が使用している。

(n=35)

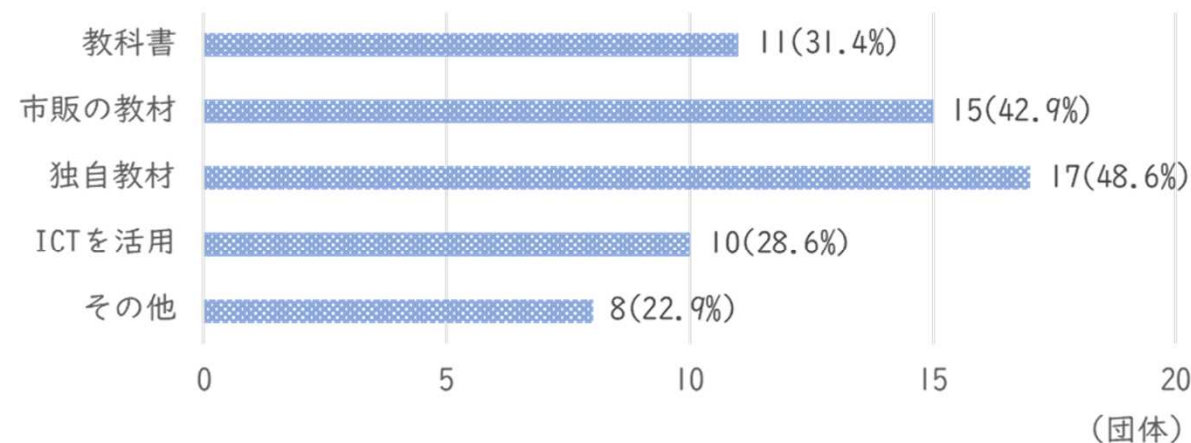
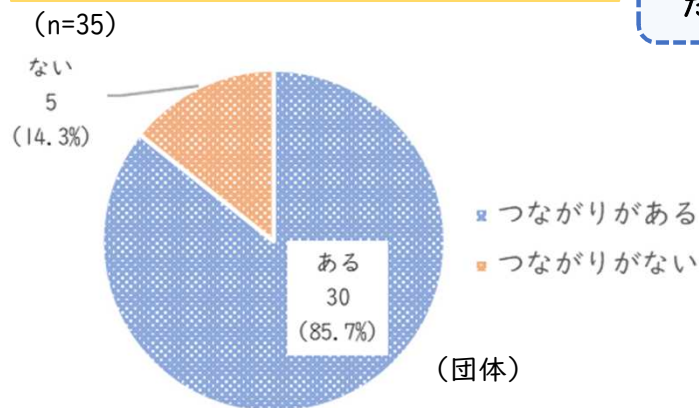


図14 退会・卒業後のつながり

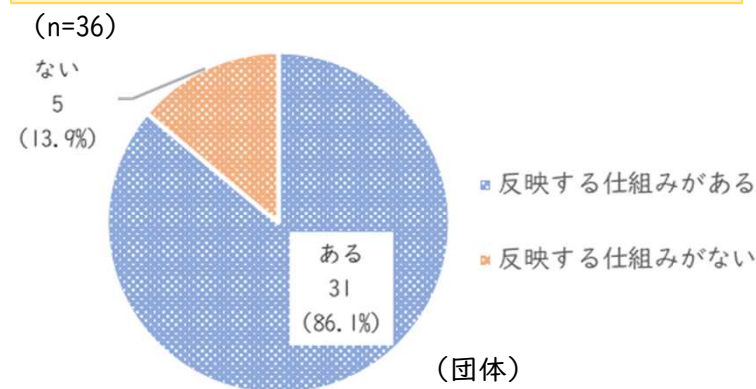


9割弱の団体が退会・卒業後もつながりがある。後にスタッフとして活躍してくれるようになったり、スタッフとして携わりながら、その子自身の「居場所」になっていたりすることもある。

【つながりの具体例】

- つながれる場の設定
- 気軽に遊びに来てくれる
- スタッフとして参加
- 相談の受付
- イベントに参加
- 保護者との連携

図15 子どもの意見を反映する仕組み

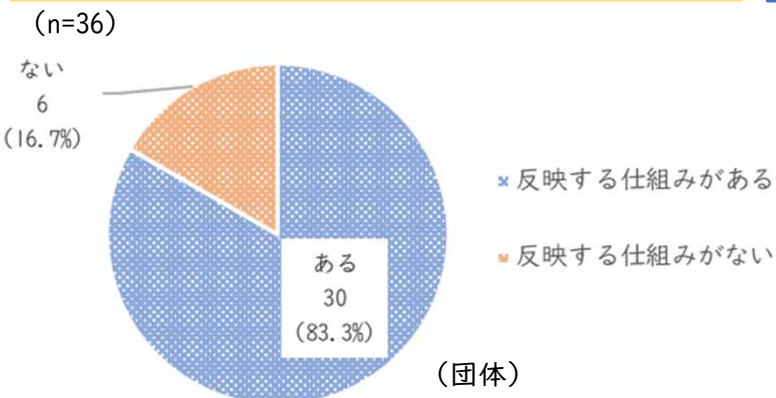


9割弱の団体が「反映する仕組みがある」。「反映する仕組みがない」と回答した団体も、子どもの自主性を重視されており、仕組みを設けなくても、日々の活動の中で子どもたちの声を聞いている。

【仕組みの具体例】

- 「子ども会議」「子どもミーティング」を実施し、集団生活のルールづくりやイベントなど、話し合いを重ねて決定している。
- 子どもたちの意見については、可能な限り早く実現するようにしている。

図16 保護者の意見を反映する仕組み



8割強の団体が「反映する仕組みがある」。保護者の「話を聞く」仕組みが多い。

【仕組みの具体例】

- 「保護者会」「親の会」を定期的実施し、意見交換をする機会を設けている。
- 年に数回、施設の運営についてアンケートを実施している。
- 子どもの意見が優先ではあるが、保護者からの要望があれば可能な限り実行するようにしている。
- 保護者の「意見」というよりは、「話を聞く」仕組み。

図17-1 出席扱いの連携

(n=34)

9割強の団体が出席扱いができる連携をとれている。

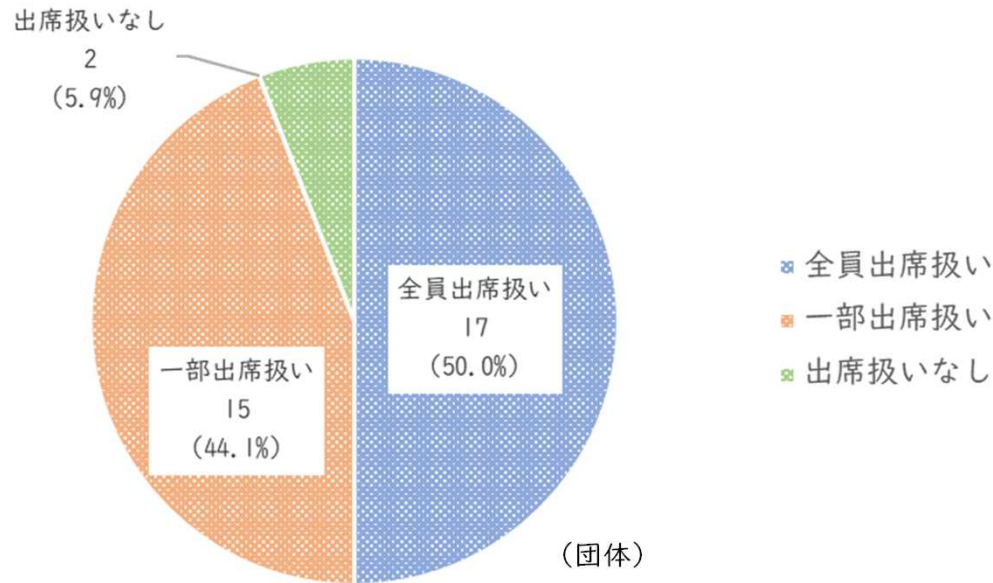


図17-2 具体的な連携内容（複数回答）

(n=32)

定期的な連絡、情報共有、報告書の提出が、出席扱いにつながっている。

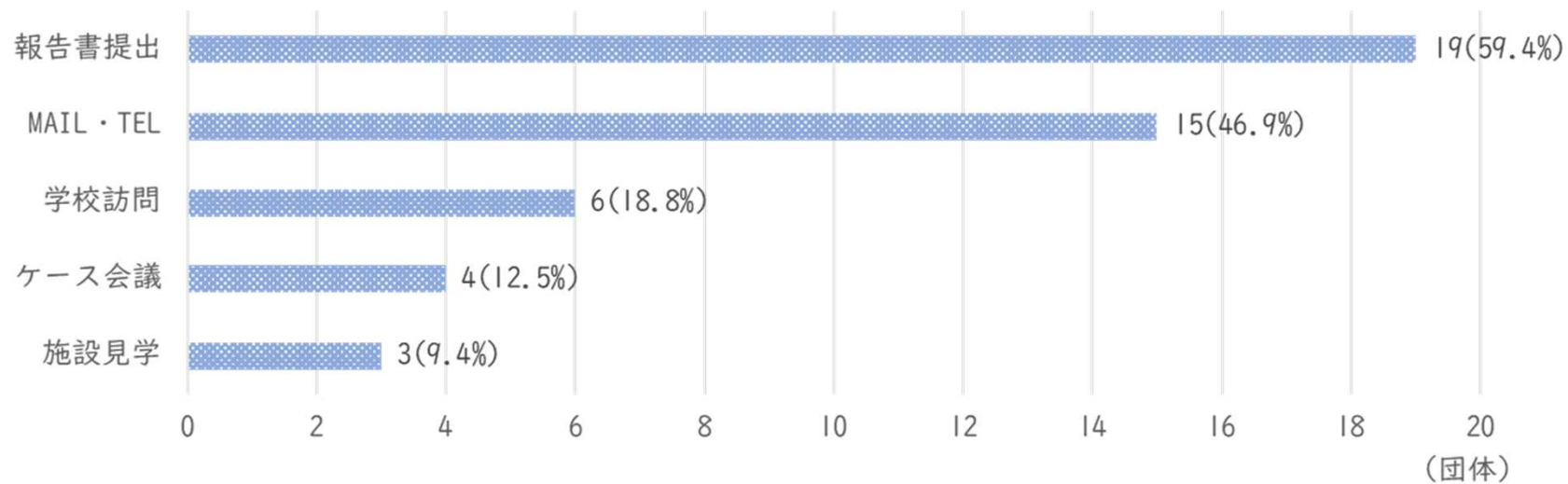


図18 学校や行政との連携（複数回答）

(n=35)

☞ 子どもの指導等に関する学校等との連携は「文書等による定期的な情報共有」「施設見学の受入れ」が約7割で最も多い。その他にも様々な形で学校等との連携が図られている。

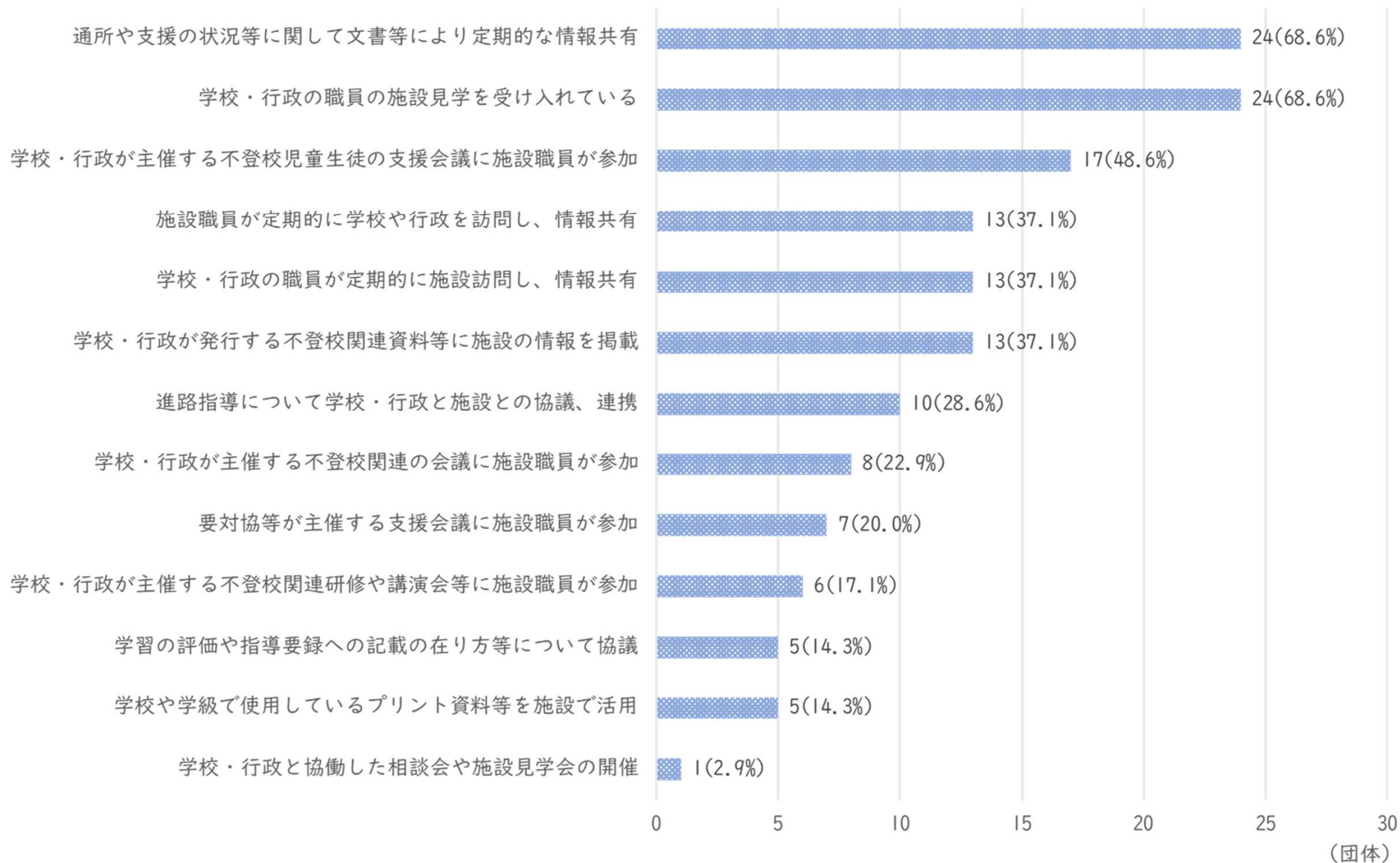
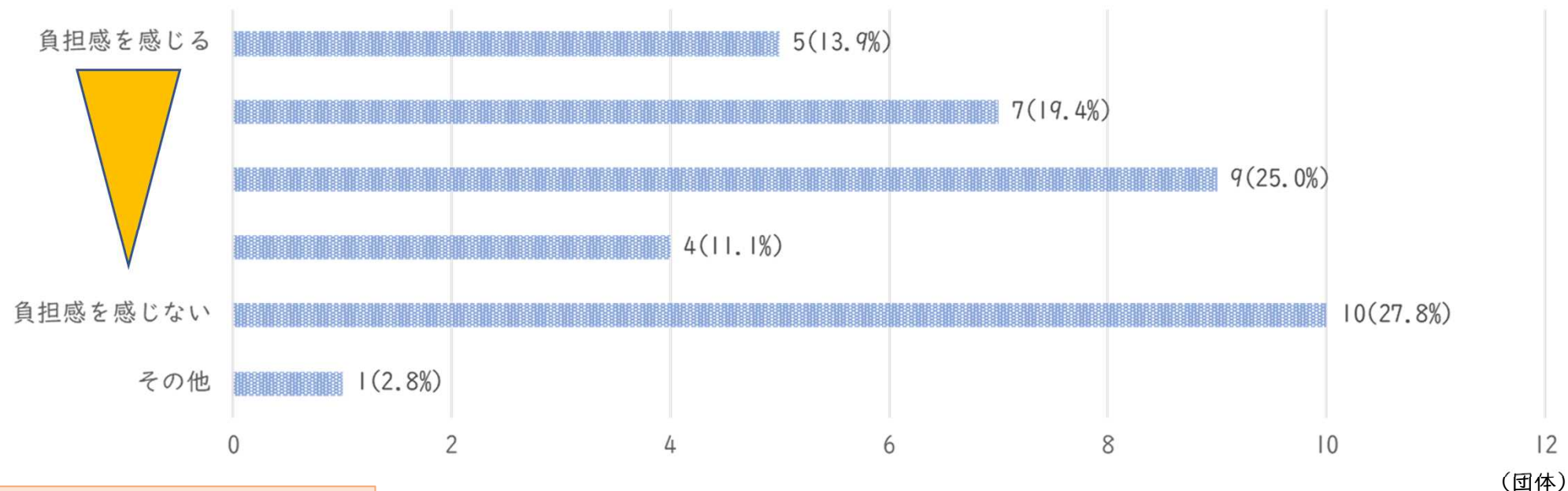


図19 学校と連携する上での負担感

(n=36)

7割強の団体が、学校との連携に負担感を感じている。
「負担感を感じる」意見の中には、学校に提出する「報告書」について、学校によって様式が様々であり、作成するのに手間がかかるなどの声があった。



負担感に関する主な意見

【負担を感じる】

- 団体スタッフ、学校の先生ともに多忙であり、時間が限られている中での調整が大変。報告書だけでは伝えきれない部分がある。
- 学校によって報告手法やタイミングが様々であり、個別対応が大変。
- 学校から団体に対する情報提供がない（少ない）。
- 利用する子どもが多く、スタッフ一人で全ての在籍校と連携することは難しい。
- 事務手間や費用面など全て団体側が負担している。

【負担を感じない】

- 活動内容をまとめることは、家族にも確認してほしい事柄であり必要性を感じる。
- 保護者が学校とよく連絡を取り合っている。
- 学校が団体側の歩み寄りを快く受け入れてくれる。
- 学校が協力的であり、理解をしてくれる。
- 子どものためにも、学校と連携をとることはとても重要。

図20 ヒアリングでの主な回答

運営上の課題について

【施設・運営資金等】

○施設に関すること（5団体）

…施設が賃貸であり先行きが不安。賃料の負担が大きい。気軽に借りられる施設がない。

○備品、食料等に関すること（4団体）

…学習教材が不足、本など備品を揃えるのに費用がかかる。食料や救急用品など物の支援が必要。

○運営資金・人件費に関すること（30団体）

…利用者からの利用料だけで運営するのは非常に厳しい。十分な人件費を支払えない。

【人材】

○人材の確保に関すること（8団体）

…スタッフの数が不足している。活動に来てもらう講師を確保するのに苦勞する。

スタッフの「数」だけでなく、子どもたちに寄り添える「質」も大事。

○人材の育成に関すること（4団体）

…スタッフが受講できる研修が見つからない。スタッフの育成が課題。

図20 ヒアリングでの主な回答（続き）

要望について

○団体への経済的な支援に関すること（18団体）

…国・県・市町からの助成（運営費、人件費、賃料）が必要。自由度の高い助成金がほしい。

○学校・行政からの施設・団体への関心に関すること（6団体）

…施設見学に来て、子どもの様子を見てもらいたい。定期的にケース会議を開催したい。フリースクールのことをもっと知ってほしい。

○スタッフの研修に関すること（6団体）

…フリースクールの向上のために、スタッフが学べる研修の場がほしい。学校の教員が参加している研修、入試情報の説明会などに参加したい。

○家庭への経済的な支援に関すること（6団体）

…民間施設を利用できるように家庭への支援を行ってほしい。利用料を助成してほしい。

○公共施設の利用に関すること（5団体）

…体育館や会館、グラウンドなどの公共施設を借りやすく、使いやすくしてほしい。賃料の減免制度がほしい。

○高校生の不登校に関すること（4団体）

…支援が行き届いていない高校生の不登校、ひきこもりへの支援の充実が必要。就労支援も必要。

○保護者への支援に関すること（4団体）

…必要な情報を保護者に届けてほしい。保護者同士がつながる場が必要。行政が積極的に「民間施設と保護者をつなぐ場」を設けてほしい。